



# 平成 18年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 13日

上場会社名 ユニ-株式会社  
 コード番号 8270  
 (URL <http://www.uny.co.jp>)

上場取引所 東名  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 代表取締役社長 佐々木 孝治  
 問合せ先責任者 経理財務部長 越田 次郎 TEL (0587)-24-8066  
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 13日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 17年 11月 1日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 8月中間期の業績 (平成 17年 2月 21日 ~ 平成 17年 8月 20日)

### (1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	343,776	0.5	2,771	16.1	3,139	24.5
16年 8月中間期	345,613	3.3	3,303	37.0	4,159	19.8
17年 2月期	713,826		9,533		10,116	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	16,432	-	86.94
16年 8月中間期	1,390	23.6	7.35
17年 2月期	3,841		20.04

(注) 期中平均株式数 17年 8月中間期 189,000,281 株 16年 8月中間期 189,064,937 株 17年 2月期 189,049,909 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	9.00	-
16年 8月中間期	9.00	-
17年 2月期	-	18.00

(注) 17年 8月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	537,796	127,010	23.6	672.08
16年 8月中間期	531,179	142,962	26.9	756.22
17年 2月期	552,458	144,275	26.1	763.00

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 8月中間期 188,981,812 株 16年 8月中間期 189,048,806 株 17年 2月期 189,018,750 株  
 2. 期末自己株式数 17年 8月中間期 313,671 株 16年 8月中間期 246,677 株 17年 2月期 276,733 株

## 2. 18年 2月期の業績予想 (平成 17年 2月 21日 ~ 平成 18年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	717,800	10,200	7,500	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 69 銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご了承下さい。

## 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,289		17,051		17,874	
2 受取手形		17		12		25	
3 売掛金		9,132		10,307		10,402	
4 たな卸資産		35,726		38,032		39,139	
5 繰延税金資産		1,869		3,784		2,695	
6 その他		18,238		14,055		18,026	
流動資産合計		78,273	14.7	83,244	15.5	88,163	16.0
固定資産							
1 有形固定資産	1, 2						
(1)建物		130,565		130,270		135,400	
(2)土地		121,151		121,329		127,337	
(3)その他		30,755		28,675		30,005	
計		282,472		280,274		292,743	
2 無形固定資産		8,995		7,286		9,018	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		12,807		15,419		13,803	
(2)関係会社株式		31,670		31,573		31,573	
(3)長期貸付金		6,435		7,087		7,067	
(4)繰延税金資産		16,409		22,013		16,584	
(5)長期差入保証金		86,929		81,549		84,748	
(6)その他		8,725		11,670		10,921	
(7)貸倒引当金		1,542		2,322		2,165	
計		161,437		166,990		162,533	
固定資産合計		452,906	85.3	454,551	84.5	464,295	84.0
資産合計		531,179	100.0	537,796	100.0	552,458	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		7,186		5,522		7,951	
2 買掛金	4	41,939		57,634		59,170	
3 短期借入金		5,804		2,897		4,093	
4 1年内償還予定社債		10,000		15,000		5,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	2	17,166		14,632		30,798	
6 コマーシャルペーパー		49,000		41,000		55,000	
7 未払消費税等		925		1,069		538	
8 未払法人税等		625		479		2,709	
9 賞与引当金		2,281		2,244		2,276	
10 関係会社 事業損失引当金		-		4,000		-	
11 その他		34,955		40,897		36,385	
流動負債合計		169,881	32.0	185,375	34.5	203,922	36.9
固定負債							
1 社債		35,000		20,000		30,000	
2 長期借入金	2	95,606		114,874		84,974	
3 退職給付引当金		45,257		46,713		46,019	
4 役員退職慰労引当金		275		-		298	
5 預り保証金		41,746		42,978		42,371	
6 その他		449		843		596	
固定負債合計		218,334	41.1	225,409	41.9	204,260	37.0
負債合計		388,216	73.1	410,785	76.4	408,183	73.9

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		10,129	1.9	10,129	1.9	10,129	1.8
資本剰余金							
1 資本準備金		49,485		49,485		49,485	
2 その他資本剰余金		-		0		0	
資本剰余金合計		49,485	9.3	49,486	9.2	49,486	9.0
利益剰余金							
1 利益準備金		2,532		2,532		2,532	
2 任意積立金		71,306		73,218		71,306	
3 中間(当期)		5,513		-		6,262	
未処分利益							
中間未処理損失		-		13,837		-	
利益剰余金合計		79,351	14.9	61,913	11.5	80,100	14.5
その他有価証券 評価差額金		4,287	0.8	5,852	1.1	4,884	0.9
自己株式		290	0.0	371	0.1	325	0.1
資本合計		142,962	26.9	127,010	23.6	144,275	26.1
負債・資本合計		531,179	100.0	537,796	100.0	552,458	100.0

## 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)		当中間会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,2	331,329	100.0	328,958	100.0	684,688	100.0
売上原価	1	251,785	76.0	248,438	75.5	519,566	75.9
売上総利益		79,543	24.0	80,519	24.5	165,121	24.1
営業収入		14,284	4.3	14,817	4.5	29,138	4.3
営業総利益		93,828	28.3	95,337	29.0	194,259	28.4
販売費及び一般管理費	3	90,525	27.3	92,565	28.1	184,726	27.0
営業利益		3,303	1.0	2,771	0.9	9,533	1.4
営業外収益	4	2,403	0.7	2,006	0.6	3,803	0.6
営業外費用	5	1,546	0.4	1,638	0.5	3,219	0.5
経常利益		4,159	1.3	3,139	1.0	10,116	1.5
特別利益		388	0.1	364	0.1	548	0.1
特別損失	6	1,965	0.6	26,895	8.2	4,413	0.7
税引前中間(当期)純利益		2,582	0.8			6,251	0.9
税引前中間純損失				23,391	7.1		
法人税、住民税及び事業税		602	0.2	209	0.1	3,223	0.4
法人税等調整額		589	0.2	7,168	2.2	813	0.1
中間(当期)純利益		1,390	0.4			3,841	0.6
中間純損失				16,432	5.0		
前期繰越利益		4,122		2,595		4,122	
中間配当額						1,701	
中間(当期)未処分利益		5,513				6,262	
中間未処理損失				13,837			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、生鮮食料品は最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 従来、生鮮食料品については、売価還元法による原価法により評価していたが、当中間会計期間より最終仕入原価法による原価法へ変更した。 この変更は、生鮮食料品については、店頭での頻繁な売価修正等による日々の値入率の変動が激しく、また在庫の回転期間が短いことから、最終仕入原価法に基づき棚卸資産の中間貸借対照表価額を算定することによって経営成績をより適正に把握することを目的としたものである。なお、この変更による影響は軽微である。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。</p>	<p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>販売用不動産 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p>	<p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法、 但し、生鮮食料品は最終仕入原価法による原価法。 (会計方針の変更) 従来、生鮮食料品については、売価還元法による原価法により評価していたが、当事業年度より最終仕入原価法による原価法へ変更した。 この変更は、生鮮食料品については、店頭での頻繁な売価修正等による日々の値入率の変動が激しく、また在庫の回転期間が短いことから、最終仕入原価法に基づき棚卸資産の貸借対照表価額を算定することによって経営成績をより適正に把握することを目的としたものである。なお、この変更による影響は軽微である。</p> <p>販売用不動産 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
3.引当金の計上 基準	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) (固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより営業利益及び経常利益は、615百万円増加し、税引前中間純損失は、21,041百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 _____</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>関係会社事業損失引当金 当社の子会社である青木ヶ原高原開発株式会社の民事再生手続申立てに伴い、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>関係会社事業損失引当金 _____</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月17日の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額266百万円を固定負債「その他」に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
4.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約 ・通貨オプション ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約 ・通貨オプション ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、未払消費税等として計上している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)</p>
<p>(退職給付会計) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は35,759百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は26,030百万円である。</p>	<p>(退職給付会計) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は33,695百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は32,138百万円である。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割(合計190百万円)を販売費及び一般管理費として計上している。</p>	<p>(退職給付会計) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は35,560百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は28,721百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 20 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日)	前事業年度末 (平成 17 年 2 月 20 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、162,662百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、166,539百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、163,599百万円である。
2 担保資産 有形固定資産 (簿価) 11,360 百万円	2 担保資産 有形固定資産 (簿価) 10,627 百万円	2 担保資産 有形固定資産 (簿価) 11,041 百万円
対応する債務 長期借入金 13,972 百万円 (1年内返済予定分を含む)	対応する債務 長期借入金 10,406 百万円 (1年内返済予定分を含む)	対応する債務 長期借入金 13,972 百万円 (1年内返済予定分を含む)
3 偶発債務 (株)ユーライフ 1,687 百万円 UIF(NETHER (1,576 千米 \$) LANDS)B.V. 172 百万円 (株)足利モール 115 百万円 (株)センダント ジャパン 0 百万円 (株)ラフォックス 0 百万円 計 1,976 百万円 上記は、銀行借入等に係る保証債務である。	3 偶発債務 (株)ユーライフ 1,637 百万円 UIF(NETHER (1,830 千米 \$) LANDS)B.V. 202 百万円 (株)足利モール 5 百万円 計 1,845 百万円 上記は、銀行借入に係る保証債務である。	3 偶発債務 (株)ユーライフ 1,662 百万円 UIF(NETHER (1,770 千米 \$) LANDS)B.V. 186 百万円 (株)足利モール 60 百万円 (株)ラフォックス 0 百万円 計 1,910 百万円 上記は、銀行借入等に係る保証債務である。
4	4 当中間会計期間末日が銀行休業日のため、支払いが翌々日となった下記の金額が以下の科目に含まれている。  買掛金 13,512 百万円	4 当会計年度末日が銀行休業日のため、支払いが翌日となった下記の金額が以下の科目に含まれている。  買掛金 15,603 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)																								
<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>35,960 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>32,270 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>売上総利益</b></td> <td><b>3,690 百万円</b></td> </tr> </table>	売上高	35,960 百万円	売上原価	32,270 百万円	<b>売上総利益</b>	<b>3,690 百万円</b>	<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>37,921 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>33,937 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>売上総利益</b></td> <td><b>3,983 百万円</b></td> </tr> </table>	売上高	37,921 百万円	売上原価	33,937 百万円	<b>売上総利益</b>	<b>3,983 百万円</b>	<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>75,172 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>67,530 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>売上総利益</b></td> <td><b>7,641 百万円</b></td> </tr> </table>	売上高	75,172 百万円	売上原価	67,530 百万円	<b>売上総利益</b>	<b>7,641 百万円</b>						
売上高	35,960 百万円																									
売上原価	32,270 百万円																									
<b>売上総利益</b>	<b>3,690 百万円</b>																									
売上高	37,921 百万円																									
売上原価	33,937 百万円																									
<b>売上総利益</b>	<b>3,983 百万円</b>																									
売上高	75,172 百万円																									
売上原価	67,530 百万円																									
<b>売上総利益</b>	<b>7,641 百万円</b>																									
<p>2 売上高には商品供給高 2 1 1 百万円を含めて表示している。</p>	<p>2 売上高には商品供給高 2 1 6 百万円を含めて表示している。</p>	<p>2 売上高には商品供給高 4 9 1 百万円を含めて表示している。</p>																								
<p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,648 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>189 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,648 百万円	無形固定資産	189 百万円	<p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>184 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,492 百万円	無形固定資産	184 百万円	<p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>16,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>383 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	16,196 百万円	無形固定資産	383 百万円												
有形固定資産	7,648 百万円																									
無形固定資産	189 百万円																									
有形固定資産	7,492 百万円																									
無形固定資産	184 百万円																									
有形固定資産	16,196 百万円																									
無形固定資産	383 百万円																									
<p>4 営業外収益のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,634 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>139 百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,634 百万円	受取利息	139 百万円	<p>4 営業外収益のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>133 百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,415 百万円	受取利息	133 百万円	<p>4 営業外収益のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>266 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	266 百万円														
受取配当金	1,634 百万円																									
受取利息	139 百万円																									
受取配当金	1,415 百万円																									
受取利息	133 百万円																									
受取利息	266 百万円																									
<p>5 営業外費用のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,322 百万円</td> </tr> </table>	支払利息	1,322 百万円	<p>5 営業外費用のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,277 百万円</td> </tr> </table>	支払利息	1,277 百万円	<p>5 営業外費用のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>2,671 百万円</td> </tr> </table>	支払利息	2,671 百万円																		
支払利息	1,322 百万円																									
支払利息	1,277 百万円																									
支払利息	2,671 百万円																									
<p>6 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>602 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>326 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td>360 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>1,289 百万円</b></td> </tr> </table>	建物	602 百万円	その他固定資産	326 百万円	上記資産の撤去費用	360 百万円	<b>計</b>	<b>1,289 百万円</b>	<p>6 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>227 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>173 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td>496 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>897 百万円</b></td> </tr> </table>	建物	227 百万円	その他固定資産	173 百万円	上記資産の撤去費用	496 百万円	<b>計</b>	<b>897 百万円</b>	<p>6 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,905 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>704 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td>641 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>3,251 百万円</b></td> </tr> </table>	建物	1,905 百万円	その他固定資産	704 百万円	上記資産の撤去費用	641 百万円	<b>計</b>	<b>3,251 百万円</b>
建物	602 百万円																									
その他固定資産	326 百万円																									
上記資産の撤去費用	360 百万円																									
<b>計</b>	<b>1,289 百万円</b>																									
建物	227 百万円																									
その他固定資産	173 百万円																									
上記資産の撤去費用	496 百万円																									
<b>計</b>	<b>897 百万円</b>																									
建物	1,905 百万円																									
その他固定資産	704 百万円																									
上記資産の撤去費用	641 百万円																									
<b>計</b>	<b>3,251 百万円</b>																									
	<p>減損損失 21,657 百万円 関係会社事業損失 4,000 百万円 引当金繰入額</p>																									
	<p>減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を 21,657 百万円計上している。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗 (総合小業)</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>愛知県</td> <td rowspan="4">20,018</td> </tr> <tr> <td>22 店舗</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> </tr> <tr> <td>5 店舗 その他 23 店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県他 8 物件</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>21,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を 1 グループとしたグルーピングを行っている。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小業)	土地及び建物等	愛知県	20,018	22 店舗	岐阜県	5 店舗 その他 23 店舗	遊休資産	土地	愛知県他 8 物件	1,638	合 計			21,657						
用途	種類	場所	金額																							
店舗 (総合小業)	土地及び建物等	愛知県	20,018																							
		22 店舗																								
		岐阜県																								
		5 店舗 その他 23 店舗																								
遊休資産	土地	愛知県他 8 物件	1,638																							
合 計			21,657																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)																				
	<p>遊休資産についても旧店舗単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産及び長期前払費用の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">店舗</th> <th style="text-align: center;">遊休 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">12,231</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">12,562</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3,775</td> <td style="text-align: center;">1,307</td> <td style="text-align: center;">5,083</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4,011</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20,018</td> <td style="text-align: center;">1,638</td> <td style="text-align: center;">21,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定している。</p>		店舗	遊休 資産	合計	建物 及び 構築物	12,231	330	12,562	土地	3,775	1,307	5,083	その他	4,011	-	4,011	合計	20,018	1,638	21,657	
	店舗	遊休 資産	合計																			
建物 及び 構築物	12,231	330	12,562																			
土地	3,775	1,307	5,083																			
その他	4,011	-	4,011																			
合計	20,018	1,638	21,657																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)																		
<p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,659 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,887 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,547 百万円</td> </tr> </table>	1年内	13,659 百万円	1年超	126,887 百万円	合計	140,547 百万円	<p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,958 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,570 百万円</td> </tr> </table>	1年内	13,611 百万円	1年超	125,958 百万円	合計	139,570 百万円	<p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,829 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,077 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,907 百万円</td> </tr> </table>	1年内	12,829 百万円	1年超	116,077 百万円	合計	128,907 百万円
1年内	13,659 百万円																			
1年超	126,887 百万円																			
合計	140,547 百万円																			
1年内	13,611 百万円																			
1年超	125,958 百万円																			
合計	139,570 百万円																			
1年内	12,829 百万円																			
1年超	116,077 百万円																			
合計	128,907 百万円																			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成16年8月20日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	24,866百万円	150,737百万円	125,870百万円
(2)関連会社株式	4,105百万円	5,033百万円	927百万円
計	28,972百万円	155,770百万円	126,798百万円

2 当中間会計期間末(平成17年8月20日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	24,866百万円	142,720百万円	117,853百万円
(2)関連会社株式	4,105百万円	4,938百万円	832百万円
計	28,972百万円	147,658百万円	118,686百万円

3 前事業年度末(平成17年2月20日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	24,866百万円	138,030百万円	113,164百万円
(2)関連会社株式	4,105百万円	5,065百万円	959百万円
計	28,972百万円	143,095百万円	114,123百万円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
_____	当社の子会社である青木ヶ原高原開発株式会社が、平成 17 年 9 月 1 日、名古屋地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行った。平成 17 年 9 月 15 日名古屋地方裁判所により開始決定がなされたが、再生計画の認可等はまだ行われていない。	_____

## 商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 項 目		前 中 間 期 (16.2.21 ~ 16.8.20)		当 中 間 期 (17.2.21 ~ 17.8.20)		前 年 中間期 対 比	前 期 (16.2.21 ~ 17.2.20)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
商 品 別 売 上 高	婦人衣料	18,934	5.7	18,758	5.7	99.0	37,009	5.4
	子供衣料	11,787	3.6	11,381	3.5	96.6	24,397	3.6
	紳士衣料	11,598	3.5	11,626	3.5	100.2	24,358	3.6
	洋品雑貨	11,728	3.5	11,532	3.5	98.3	22,248	3.2
	肌着類	15,990	4.8	15,818	4.8	98.9	32,876	4.8
	衣料品小計	70,039	21.1	69,117	21.0	98.7	140,889	20.6
	住居関連品	18,581	5.6	17,449	5.3	93.9	40,924	6.0
	日用雑貨	46,947	14.2	46,657	14.2	99.4	98,524	14.4
	住関連品小計	65,528	19.8	64,106	19.5	97.8	139,449	20.4
	加工食品	78,465	23.7	77,078	23.4	98.2	158,891	23.2
	生鮮食品	112,085	33.8	113,277	34.4	101.0	234,561	34.2
	食料品小計	190,551	57.5	190,355	57.9	99.9	393,453	57.4
	商品供給高	211	0.1	216	0.1	102.0	491	0.1
その他	4,998	1.5	5,162	1.5	103.2	10,403	1.5	
計	331,329	100.0	328,958	100.0	99.3	684,688	100.0	